

Disclosure 2007

連結情報	24
事業の概況と当行グループの業績	24
当行グループの概要	25
経営指標等	26
連結財務諸表	27
単体情報	35
経営指標等	35
財務諸表	36
主要な業務の状況を示す指標	43
営業の状況	45
資本金・株式等の状況	53
自己資本の充実の状況	54
自己資本の充実の状況についての定性的な開示事項	54
自己資本の充実の状況についての定量的な開示事項	56
ネットワーク	62
開示項目一覧	65

事業の概況と当行グループの業績

■経済金融環境

平成18年度の国内経済を概観しますと、企業収益の改善が見られ、設備投資は増加し、生産は緩やかに増加しました。また、個人消費に弱さが見られるものの、雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県の経済動向につきましては、企業の生産活動は概ね堅調に推移し、雇用面でも改善傾向にあります。また、住宅建設は前年を下回りましたが、個人消費は総じて持ち直しの動きが続いており、全体として景気の改善基調が継続しております。しかし、中小企業の倒産が件数、金額ともに前年度実績を上回るなど、依然として県内中小企業の経営環境は厳しい状況にあります。

金融面においては、日本銀行が年度内に2回の利上げを実施し、無担保コール翌日物金利の誘導目標は0.5%に上昇しておりますが、長期金利は、10年物新発国債の利回りが1.6～1.7%程度で推移しております。また、日経平均株価は平成18年4月に17,000円台でスタートしたものの、利上げの懸念感から6月から7月にかけては14,000円台にまで下落しました。しかし、平成19年3月末は17,000円台を維持しております。

■当行の動き

当行は、地域密着型金融推進計画に則り、平成18年6月に取引先企業に対する営業支援の強化を図るため、経営支援部内に「事業支援グループ」を新設しました。事業支援グループにおいて、平成18年10月よりお取引先向けの会員制総合経営支援サービスとして「いばぎんふれi倶楽部」を発足しました。平成19年2月には取引先企業のビジネスチャンス拡大のため「第1回いばぎんビジネス交流会」を開催し、60社を超える取引先企業の参加をいただきました。

また、お客さまの利便性向上のため、平成18年7月から8月にかけて、ローンセンターを茨城県内4ヶ所（佐貫、神栖、東海、つくば）に新設し、計7ヶ所といたしました。ローンセンター水戸は、平日以外に日曜日も営業、他のローンセンターは平日以外に土曜日も営業し、住宅ローンの相談のほか資産運用や年金等の相談業務を実施しております。

営業面におきましては、平成18年10月より、金融商品の多様化に対応するため、専門性を高めた新営業体制を導入しました。法人営業担当、融資渉外担当、個人営業担当を設置し、お客さまからの様々な相談業務に対応できる渉外体制といたしました。

業務面におきましては、様々な資金ニーズにお応えするために平成18年4月から全期間固定金利住宅ローンの取扱いを開始し165億61百万円を販売いたしました。預金のキャンペーンとしましては、平成18年12月から平成19年2月まで、預入日前日の最高気温で上乗せ金利が決まる「ニッコリ定期プレミアム」を実施し、251億18百万円の定期預金を獲得しました。また、平成19年2月からは、「団塊世代」のお客さまの資産運用ニーズにこたえて、退職金専用定期預金「ロイヤルシート」を発売、平成19年3月には「資産運用」セミナーを開催いたしました。

■平成18年度の業況

預金につきましては、当行の主要な取引先である中小企業の景況感を反映して、法人預金は減少となりましたが、キャンペーン商品が好調に推移したため個人預金が増加し、全体では前年同期比4億17百万円増加し7,122億39百万円となりま

した。また、順調な株価水準を反映して、投資信託等の販売も好調に推移し、投資信託等の預り資産残高は前年同期比147億3百万円増加し604億51百万円となりました。

貸出金につきましては、厳しい経営環境下にある中小企業の資金需要は依然として乏しく、中小企業向け貸出は低調に推移しましたが、シンジケートローンや大企業向け貸出は好調に推移しました。また、お客さまのニーズにあった住宅ローン商品の提供やローンセンターの増設等により、住宅ローンについても順調に増加し、全体では前年同期比136億19百万円増加し5,432億8百万円となりました。

主な損益の状況につきましては、経常収益は、中小企業向け貸出の伸び悩み等により貸出金利は減少しましたが、投資信託販売の強化等により役務取引等収益が増加したことを主因に、前年同期比4億35百万円増加し218億10百万円となりました。

一方、経常費用は、利上げによる預金利息の増加に伴い資金調達費用が増加したことに加えて、不良債権処理を促進したことに伴い不良債権処理額が増加したことを主因に、前年同期比10億93百万円増加し188億88百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比6億57百万円減少し29億21百万円、当期純利益は同7億25百万円減少し22億46百万円となりました。

事業の種類別の業績につきましては、当企業集団の大部分を占める銀行業務におきましては、上記の要因により、経常収益が前年同期比17百万円増加し213億76百万円、経常費用が同3億13百万円増加し183億32百万円となり、経常利益は同2億95百万円減少し30億44百万円となりました。

また、その他業務におきましては、経常収益が前年同期比39百万円増加し8億13百万円、経常費用が同7億58百万円減少し8億14百万円となり、経常損益は同7億98百万円改善したものの1百万円の経常損失となりました。

自己資本の状況につきましては、22億46百万円の当期純利益を計上して内部留保を積み上げたほか、補完的項目（Tier II）に算入される劣後資金を43億円調達し、自己資本比率の向上に努めたため、前年同期比1.27ポイント上昇し7.48%となりました。なお、Tier I比率は前年同期比0.42ポイント上昇し4.76%となりました。

■対処すべき課題

今後の景気は、引き続き緩やかな上昇を続けていくことが予想され、茨城県内の地価もTX沿線では上昇に転じております。しかしながら、当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業については、大企業に比べて景気回復の実感に乏しく、資金需要の大幅な回復には至らない状況であります。

このような状況のもと、当行は、平成18年4月からスタートした「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画）」に掲げた計数目標を達成すべく、営業体制の改革等、様々な施策に取り組んでまいりました。今後も、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた計数目標を着実に達成することにより、企業価値向上に努め、将来の株式上場実現に向け取り組んでまいります。そして、経営の基本方針であります「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」をめざし、株主の皆さまのご期待に応えられるよう役職員一致団結し努力してまいります。

当行グループの概要

主要な事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、その他付帯業務を行い、地域社会の発展に寄与すべく積極的に取り組んでおり、当行グループの事業の主力業務と位置づけております。

【その他業務】

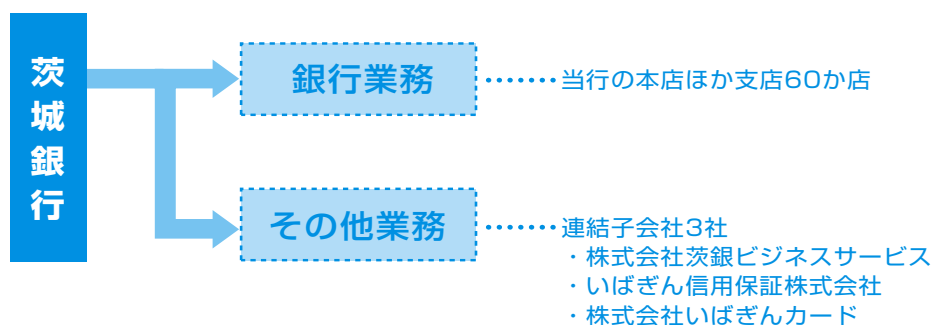
連結子会社の株式会社茨銀ビジネスサービスにおいては、事務受託代行業務を行っております。

連結子会社のいばぎん信用保証株式会社においては、信用保証業務、損保代理店業務を行っております。

連結子会社の株式会社いばぎんカードにおいては、クレジットカード業務、金銭の貸付及び信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

組織の構成 平成 19年 3月 31日現在



子会社等 平成 19年 3月 31日現在

名称	所在地	資本金	主な事業の内容	設立年月日	当行保有の議決権の総株主の割合	子会社等の保有する議決権の総株主の割合
株式会社茨銀ビジネスサービス	茨城県水戸市	10百万円	事務受託代行業務	昭和59年9月 1日	100%	—
いばぎん信用保証株式会社	茨城県水戸市	410百万円	信用保証業務、損保代理店業務	平成元年7月17日	99%	—
株式会社いばぎんカード	茨城県ひたちなか市	30百万円	クレジットカード業務 金銭の貸付及び信用保証業務	平成 3年9月11日	5%	40%

経営指標等

主要な経営指標等の推移（連結ベース）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	20,785	22,924	22,325	21,374	21,810 百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△13,313	△4,494	△1,614	3,579	2,921 百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△10,933	△5,190	△2,555	2,971	2,246 百万円
連結純資産額	23,069	18,709	16,166	18,353	21,746 百万円
連結総資産額	753,977	754,163	746,467	746,910	754,951 百万円
1株当たり純資産額	162.83	132.06	114.10	129.54	152.92 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△86.03	△36.63	△18.04	20.97	15.85 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	— 円
連結自己資本比率 (国内基準)	6.24	5.69	5.43	6.21	7.48 %
連結自己資本利益率	△49.10	△24.84	△14.16	17.21	11.22 %
連結株価収益率	—	—	—	—	— 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,188	19,265	21,819	4,393	△16,525 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,023	△19,706	△22,667	△9,537	5,369 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,098	2,136	978	749	4,249 百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	34,756	36,449	36,579	32,186	25,279 百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,008 (331)	968 (332)	944 (346)	905 (375)	930 (382) 人

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき作成しております。
 6. 連結株価収益率は、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

リスク管理債権額（連結ベース）

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	3,662	5,554
延滞債権額	40,979	28,369
3ヵ月以上延滞債権額	436	132
貸出条件緩和債権額	16,358	12,994
合計	61,436	47,050

連結財務諸表

連結貸借対照表

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	57,418	49,889
コールローン及び買入手形	18,000	23,000
商品有価証券	315	245
金銭の信託	5,341	5,321
有価証券	130,349	126,022
貸出金	529,589	543,208
外国為替	172	187
その他資産	4,281	4,704
動産不動産	11,231	—
有形固定資産	—	10,524
建物	—	2,664
土地	—	7,067
建設仮勘定	—	145
その他の有形固定資産	—	646
無形固定資産	—	776
ソフトウェア	—	576
その他の無形固定資産	—	199
繰延税金資産	7,018	5,566
支払承諾見返	3,578	2,519
貸倒引当金	△20,388	△17,015
資産の部合計	746,910	754,951
(負債の部)		
預金	711,822	712,239
借入金	3,990	4,240
外国為替	21	17
社債	1,150	5,150
その他負債	4,230	5,013
賞与引当金	337	323
役員退職慰労引当金	—	160
退職給付引当金	1,941	2,135
利息返還損失引当金	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,405	1,404
支払承諾	3,578	2,519
負債の部合計	728,477	733,205
(少数株主持分)		
少数株主持分	79	—
(資本の部)		
資本金	15,541	—
利益剰余金	1,625	—
土地再評価差額金	331	—
その他有価証券評価差額金	861	—
自己株式	△6	—
資本の部合計	18,353	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,910	—
(純資産の部)		
資本金	—	15,541
利益剰余金	—	3,874
自己株式	—	△7
株主資本合計	—	19,408
その他有価証券評価差額金	—	1,928
土地再評価差額金	—	329
評価・換算差額等合計	—	2,257
少数株主持分	—	81
純資産の部合計	—	21,746
負債及び純資産の部合計	—	754,951

連結財務諸表

連結損益計算書

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	21,374	21,810
資金運用収益	17,905	17,685
貸出金利息	15,184	14,816
有価証券利息配当金	1,749	1,913
コールローン利息及び買入手形利息	0	16
預け金利息	969	938
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,641	3,080
その他業務収益	62	271
その他経常収益	765	771
経常費用	17,795	18,888
資金調達費用	498	1,017
預金利息	303	802
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	166	172
社債利息	27	42
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,938	1,925
その他業務費用	9	252
営業経費	12,401	12,163
その他経常費用	2,946	3,528
貸倒引当金繰入額	1,507	1,626
その他の経常費用	1,439	1,902
経常利益	3,579	2,921
特別利益	1,044	263
動産不動産処分益	26	—
償却債権取立益	474	263
その他の特別利益	544	—
特別損失	1,283	175
動産不動産処分損	4	—
固定資産処分損	—	13
減損損失	102	20
その他の特別損失	1,175	141
税金等調整前当期純利益	3,340	3,010
法人税、住民税及び事業税	35	35
法人税等調整額	330	726
少数株主利益	2	1
当期純利益	2,971	2,246

連結剰余金計算書

金額単位：百万円

科目	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,075
資本剰余金減少高	1,075
資本準備金取崩額	1,075
資本剰余金期末残高	—
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	△ 2,384
利益剰余金増加高	4,047
資本準備金取崩額	1,075
当期純利益	2,971
利益剰余金減少高	37
土地再評価差額金取崩額	37
利益剰余金期末残高	1,625

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

金額単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	15,541	1,625	△6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
連結会計年度中の変動額									
当期純利益		2,246		2,246					2,246
自己株式の取得			△1	△1					△1
自己株式の処分		△0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		1		1					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					1,066	△1	1,064	1	1,066
連結会計年度中の変動額合計	—	2,248	△0	2,247	1,066	△1	1,064	1	3,313
平成19年3月31日残高	15,541	3,874	△7	19,408	1,928	329	2,257	81	21,746

連結キャッシュ・フロー計算書

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,340	3,010
減価償却費	710	629
減損損失	102	20
貸倒引当金の増減額	△ 3,198	△ 3,372
利息返還損失引当金の増減額	—	1
賞与引当金の増減額	23	△ 13
役員退職慰労引当金の増減額	—	160
退職給付引当金の増減額	318	193
資金運用収益	△ 17,905	△ 17,685
資金調達費用	498	1,017
有価証券関係損益(△)	△ 551	△ 390
為替差損益(△)	△ 0	△ 0
動産不動産処分損益(△)	△ 21	—
固定資産処分損益(△)	—	13
貸出金の純増(△)減	△ 890	△ 13,619
預金の純増減(△)	△ 1,194	417
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,086	621
コールローン等の純増(△)減	2,000	△ 5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	189	△ 14
外国為替(負債)の純増減(△)	21	△ 3
資金運用による収入	17,719	17,682
資金調達による支出	△ 499	△ 678
その他	△ 292	536
小計	4,456	△ 16,474
法人税等の支払額	△ 62	△ 51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	△ 16,525

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 40,019	△ 30,660
有価証券の売却による収入	20,586	23,427
有価証券の償還による収入	9,908	13,112
金銭の信託の増加による支出	△ 32	—
金銭の信託の減少による収入	—	19
動産不動産の取得による支出	△ 115	—
動産不動産の売却による収入	134	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 512
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	—	△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,537	5,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	300
劣後特約付借入の返済による支出	—	△ 50
劣後特約付社債の発行による収入	750	4,000
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	4,249
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 4,393	△ 6,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,579	32,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高	32,186	25,279

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 【平成18年度】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
株式会社茨銀ビジネスサービス
いばぎん信用保証株式会社
株式会社いばぎんカード
- (2) 非連結子会社
該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年
動産 3年～20年

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,933百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当連結会計年度中に退任した役員に対し支給が見込まれる額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生の際連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見償返還額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少しております。

当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)に基づく利息返還損失引当金を計上しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は21,665百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付けで一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表

(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理)

従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は500百万円減少、その他資産は19百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は19百万円増加しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結損益計算書関係)

「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,554百万円、延滞債権額は28,369百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は132百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,994百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,050百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国

為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,576百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,053百万円

預け金 3百万円

担保資産に対応する債務

預金 447百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,305百万円及び預け金520百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は521百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,407百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,272百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は19,270百万円あります。

なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,968百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,008百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 313百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が

付された劣後特約付借入金4,240百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は400百万円あります。

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失658百万円を含んでおります。

2. 「その他の特別損失」には、当連結会計年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額115百万円を含んでおります。

3. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最少区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により以下の資産グループ5カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産4カ所	土地	7
稼働資産	茨城県内	営業店舗1カ所	建物等	13
合計				20

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。 単位：千株

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	29	6	0	36	(注)
合計	29	6	0	36	

(注) 株式数の増加6千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141

配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)	
現金預け金勘定	49,889百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△24,610百万円
現金及び現金同等物	25,279百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額

動産	1,251百万円
その他	-百万円
合計	1,251百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,028百万円
その他	-百万円
合計	1,028百万円

年度末残高相当額

動産	223百万円
その他	-百万円
合計	223百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	167百万円
1年超	72百万円
合計	240百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	171百万円
減価償却費相当額	156百万円
支払利息相当額	7百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

・減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	△6,443百万円
年金資産(B)	3,681百万円
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△2,761百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	929百万円
未認識数理計算上の差異(E)	416百万円
未認識過去勤務債務(F)	-
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,415百万円
前払年金費用(H)	719百万円
退職給付引当金(G) - (H)	△2,135百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 平成19年1月4日に退職年金制度を改訂したことに伴い退職給付債務が115百万円増加しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	242百万円
利息費用	122百万円
期待運用収益	△102百万円
過去勤務債務の費用処理額	115百万円
数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	34百万円
退職給付費用	591百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 平成19年1月4日に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の費用処理額115百万円は「その他の特別損失」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

連結財務諸表

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金資産		法定実効税率	40.43%
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,407百万円	(調整)	
繰越欠損金	3,697百万円	評価性引当額の減少	△14.14%
有価証券償却超過額	580百万円	受取配当金等永久に益金不算入の項目	△0.91%
退職給付引当金損金算入限度超過額	572百万円	交際費等永久に損金不算入の項目	0.80%
減価償却の償却超過額	353百万円	住民税均等割	1.04%
貸出金未収収益償却超過額	136百万円	その他	△1.91%
その他	495百万円	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.31%
繰延税金資産小計	15,243百万円		
評価性引当額	△8,368百万円		
繰延税金資産合計	6,875百万円		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差益	△1,308百万円		
その他	△0百万円		
繰延税金負債合計	△1,308百万円		
繰延税金資産の純額	5,566百万円		

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(自平成17年4月1日/至平成18年3月31日)

金額単位：百万円

区分	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,922	452	21,374	—	21,374
(2) セグメント間の内部経常収益	436	321	758	(758)	—
計	21,359	773	22,132	(758)	21,374
経常費用	18,019	1,573	19,592	(1,797)	17,795
経常利益(△は経常損失)	3,339	△799	2,540	1,039	3,579
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	746,985	3,403	750,388	(3,478)	746,910
減価償却費	709	1	710	—	710
減損損失	102	—	102	—	102
資本的支出	105	—	105	—	105

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務…銀行業
(2) その他業務…信用保証、クレジットカード、事務代行業務

(自平成18年4月1日/至平成19年3月31日)

金額単位：百万円

区分	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,330	479	21,810	—	21,810
(2) セグメント間の内部経常収益	46	333	379	(379)	—
計	21,376	813	22,189	(379)	21,810
経常費用	18,332	814	19,147	(258)	18,888
経常利益(△は経常損失)	3,044	△1	3,042	(120)	2,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	755,133	3,584	758,718	(3,766)	754,951
減価償却費	628	0	629	—	629
減損損失	20	—	20	—	20
資本的支出	607	0	608	—	608

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務…銀行業
(2) その他業務…信用保証、クレジットカード、事務代行業務

所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

関連当事者との取引

- (1) 親会社及び法人主要株主等 該当ありません。
 (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長野 泰弘	茨城県猿島郡境町	-	歯科医	-	-	-	資金の貸付 利息の受取	180	貸出金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)カズマ興産	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	なし	なし	資金の貸付 利息の受取	500	貸出金	49

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

- (3) 子会社及び関連会社等 該当ありません。
 (4) 兄弟会社等 該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

1 株当たり情報

1株当たり純資産額 152.92円

1株当たり当期純利益 15.85円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 21,746百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 81百万円

(うち少数株主持分) (81百万円)

普通株式に係る期末の純資産額 21,665百万円

普通株式の期末株式数 141,674千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益 15.85円

当期純利益 2,246百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益 2,246百万円

普通株式の期中平均株式数 141,677千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

商法監査・証券取引法監査について(平成17年度)

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項および「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成17年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

会社法監査・証券取引法監査について(平成18年度)

当行は、「会社法」第396条第1項および「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成18年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営指標等

主要な経営指標等の推移（単体ベース）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	20,231	22,489	21,881	21,359	21,376 百万円
経常利益 (△は経常損失)	△13,381	△4,516	△1,577	3,339	3,044 百万円
当期純利益 (△は当期純損失)	△10,941	△5,296	△2,515	2,724	2,371 百万円
資本金	15,541	15,541	15,541	15,541	15,541 百万円
発行済株式総数	141,710	141,710	141,710	141,710	141,710 千株
純資産額	23,044	18,578	16,100	18,040	21,476 百万円
総資産額	753,180	753,387	746,387	746,985	755,133 百万円
預金残高	717,106	718,585	714,518	713,420	714,066 百万円
貸出金残高	584,057	535,689	527,529	528,467	542,045 百万円
有価証券残高	80,016	97,872	121,020	130,360	126,033 百万円
1株当たり純資産額	162.63	131.12	113.63	127.32	151.59 円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	1.00 (0.00) 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△86.08	△37.38	△17.75	19.22	16.73 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	— 円
単体自己資本比率 (国内基準)	6.21	5.66	5.39	6.12	7.42 %
自己資本利益率	△49.12	△25.45	△14.50	15.95	12.00 %
株価収益率	—	—	—	—	— 倍
配当性向	—	—	—	—	5.97 %
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	940 (293)	901 (294)	880 (302)	845 (323)	875 (325) 人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、42ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 6. 株価収益率は、当行の株式が非上場・非登録のため記載していません。

財務諸表

貸借対照表

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	57,418	49,889
現金	24,472	21,213
預け金	32,946	28,675
コールローン	18,000	23,000
商品有価証券	315	245
商品国債	312	232
商品地方債	3	12
金銭の信託	5,341	5,321
有価証券	130,360	126,033
国債	42,698	43,542
地方債	3,927	3,315
社債	44,877	46,799
株式	10,053	10,303
その他の証券	28,802	22,072
貸出金	528,467	542,045
割引手形	7,598	8,576
手形貸付	58,694	49,754
証書貸付	418,258	440,538
当座貸越	43,914	43,176
外国為替	172	187
外国他店預け	166	185
買入外国為替	0	0
取立外国為替	5	1
その他資産	3,901	4,314
前払費用	721	753
未収収益	1,547	1,597
金融派生商品	—	19
その他の資産	1,631	1,944
動産不動産	11,226	—
土地建物動産	10,504	—
保証金権利金	722	—
有形固定資産	—	10,521
建物	—	2,664
土地	—	7,067
建設仮勘定	—	145
その他の有形固定資産	—	643
無形固定資産	—	775
ソフトウェア	—	576
その他の無形固定資産	—	198
繰延税金資産	6,973	5,520
支払承諾見返	3,578	2,519
貸倒引当金	△ 18,771	△ 15,240
資産の部合計	746,985	755,133

財務諸表

貸借対照表

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
預金	713,420	714,066
当座預金	15,297	11,861
普通預金	198,047	197,332
貯蓄預金	11,578	10,104
通知預金	2,786	1,113
定期預金	463,092	473,999
定期積金	14,512	13,457
その他の預金	8,105	6,196
借入金	3,990	4,240
借入金	3,990	4,240
外国為替	21	17
売渡外国為替	21	17
未払外国為替	-	0
社債	1,150	5,150
その他負債	2,740	3,276
未払法人税等	47	22
未払費用	642	957
前受収益	604	539
給付補てん備金	6	6
その他の負債	1,439	1,749
賞与引当金	320	307
役員退職慰労引当金	-	160
退職給付引当金	1,938	2,130
子会社支援損失引当金	380	385
再評価に係る繰延税金負債	1,405	1,404
支払承諾	3,578	2,519
負債の部合計	728,945	733,657
(資本の部)		
資本金	15,541	-
利益剰余金	1,312	-
当期末処分利益	1,312	-
土地再評価差額金	331	-
その他有価証券評価差額金	861	-
自己株式	△ 6	-
資本の部合計	18,040	-
負債及び資本の部合計	746,985	-
(純資産の部)		
資本金	-	15,541
利益剰余金	-	3,685
その他利益剰余金	-	3,685
繰越利益剰余金	-	3,685
自己株式	-	△ 7
株主資本合計	-	19,219
その他有価証券評価差額金	-	1,928
土地再評価差額金	-	329
評価・換算差額等合計	-	2,257
純資産の部合計	-	21,476
負債及び純資産の部合計	-	755,133

財務諸表

損益計算書

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
経常収益	21,359	21,376
資金運用収益	17,787	17,571
貸出金利息	15,066	14,701
有価証券利息配当金	1,749	1,913
コールローン利息	0	16
預け金利息	969	938
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,389	2,789
受入為替手数料	746	722
その他の役務収益	1,642	2,066
その他業務収益	62	271
外国為替売買益	20	14
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	42	234
金融派生商品収益	—	19
その他経常収益	1,119	744
株式等売却益	574	574
その他の経常収益	544	170
経常費用	18,019	18,332
資金調達費用	497	1,018
預金利息	303	803
コールマネー利息	—	0
借入金利息	166	172
社債利息	27	42
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,955	1,942
支払為替手数料	137	130
その他の役務費用	1,817	1,812
その他業務費用	9	252
商品有価証券売買損	3	—
国債等債券売却損	6	252
営業経費	12,218	11,988
その他経常費用	3,338	3,130
貸倒引当金繰入額	726	1,233
貸出金償却	871	691
株式等売却損	—	96
株式等償却	856	72
その他の経常費用	884	1,036
経常利益	3,339	3,044
特別利益	1,042	260
動産不動産処分益	26	—
償却債権取立益	472	260
その他の特別利益	544	—
特別損失	1,283	175
動産不動産処分損	4	—
固定資産処分損	—	13
減損損失	102	20
その他の特別損失	1,175	141
税引前当期純利益	3,099	3,129
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	341	727
当期純利益	2,724	2,371
前期繰越損失	1,374	—
土地再評価差額金取崩額	△ 37	—
当期末処分利益	1,312	—

財務諸表

利益処分計算書

金額単位：百万円

科目	平成17年度
当期末処分利益	1,312
次期繰越利益	1,312

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

金額単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	15,541	1,312	1,312	△6	16,847	861	331	1,192	18,040
事業年度中の変動額									
当期純利益		2,371	2,371		2,371				2,371
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1	1		1				1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)						1,066	△1	1,064	1,064
事業年度中の変動額合計	—	2,373	2,373	△0	2,372	1,066	△1	1,064	3,436
平成19年3月31日残高	15,541	3,685	3,685	△7	19,219	1,928	329	2,257	21,476

財務諸表

重要な会計方針

[平成18年度]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年～50年
動産 3年～20年
 - (2)無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,933百万円であります。
 - (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、当事業年度中に退任した役員に対し支給が見込まれる額を計上しております。
 - (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度

末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に全額を損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(5)子会社支援損失引当金

子会社支援損失引当金は、子会社・子法人等の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社・子法人等に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は21,476百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理)

従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は500百万円減少、金融派生商品は19百万円増加しており、税引前当期純利益は19百万円増加しております。

財務諸表

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無形業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

(貸借対照表関係)

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(損益計算書関係)

「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。

注記事項

[平成18年度]

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 11百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,196百万円、延滞債権額は27,484百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は128百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,967百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,776百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,576百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,053百万円
 預け金 3百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 447百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,305百万円及び預け金520百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は520百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが118,112百万円あります。

9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は19,270百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,968百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 12,002百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 313百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,240百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は400百万円であります。
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上する必要があります。

損益計算書関係

1. 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失658百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別損失」には、当年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額115百万円を含んでおります。
3. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ5カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産4カ所	土地	7
稼働資産	茨城県内	営業店舗1カ所	建物等	13
合計				20

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

単位：千株

	前事業 年度末 株式数	当事業年度 増加 株式数	当事業年度 減少 株式数	当事業 年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	29	6	0	36	(注)
合計	29	6	0	36	

(注) 株式数の増加6千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の利益処分計算書に替えて株主資本等変動計算書を作成しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,251 百万円
その他	-百万円
合計	1,251 百万円

減価償却累計額相当額	
動産	1,028 百万円
その他	-百万円
合計	1,028 百万円

期末残高相当額	
動産	223 百万円
その他	-百万円
合計	223 百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	167 百万円
1年超	72 百万円
合計	240 百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	171 百万円
減価償却費相当額	156 百万円
支払利息相当額	7 百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

・減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	0 百万円
1年超	2 百万円
合計	3 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,823 百万円
繰越欠損金	3,697 百万円
有価証券償却超過額	903 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	570 百万円
減価償却の償却超過額	353 百万円
貸出金未収収益償却超過額	136 百万円
その他	643 百万円
繰延税金資産小計	15,129 百万円
評価性引当額	△ 8,300 百万円
繰延税金資産合計	6,829 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 1,308 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,308 百万円
繰延税金資産の純額	5,520 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の減少	△ 15.26%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	△ 0.88%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.77%
住民税均等割	0.98%
その他	△ 1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 151.59 円

1 株当たり当期純利益 16.73 円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	21,476 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	21,476 百万円
普通株式の期末株式数	141,674 千株

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	16.73 円
当期純利益	2,371 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,371 百万円
普通株式の期中平均株式数	141,677 千株

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

商法監査・証券取引法監査について (平成 17 年度)

当行は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定、及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成17年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております

会社法監査・証券取引法監査について (平成 18 年度)

当行は、「会社法」第396条第1項および「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成18年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

主要な業務の状況を示す指標

利益率

単位：%

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.46	0.41
純資産経常利益率	19.56	15.40
総資産当期純利益率	0.37	0.32
純資産当期純利益率	15.95	12.00

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利回・利鞘

単位：%

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.44	3.55	2.57	2.39	3.99	2.52
資金調達原価	1.75	0.43	1.76	1.79	0.50	1.80
総資金利鞘	0.69	3.12	0.81	0.60	3.49	0.72

業務粗利益および業務粗利益率

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(15) 16,893	909	(15) 17,787	(33) 16,632	973	(33) 17,571
資金調達費用	494	(15) 18	(15) 497	1,014	(33) 37	(33) 1,018
資金運用収支	16,402	891	17,293	15,625	935	16,560
役務取引等収益	2,376	12	2,389	2,777	11	2,789
役務取引等費用	1,944	10	1,955	1,933	8	1,942
役務取引等収支	432	2	434	843	2	846
その他業務収益	42	20	62	256	14	271
その他業務費用	9	—	9	252	—	252
その他業務収支	32	20	52	4	14	19
業務粗利益	16,866	914	17,780	16,474	952	17,426
業務粗利益率	2.44%	3.57%	2.57%	2.45%	3.90%	2.50%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(25,390) 691,074	25,556	(24,240) 695,474	24,367	695,601
	利息	(15) 16,893	909	(33) 16,632	973	(33) 17,571
	利回	2.44%	3.55%	2.57%	2.39%	3.99%
資金調達勘定	平均残高	696,795	(25,390) 25,546	698,213	(24,240) 24,358	698,331
	利息	490	(15) 18	493	(33) 37	1,010
	利回	0.07%	0.07%	0.07%	0.14%	0.15%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

受取利息・支払利息の分析

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	0	107	△2	105	△47	110
	利率による増減	△616	43	△464	△366	110	△326
	純増減	△615	151	△467	△261	63	△216
支払利息	残高による増減	△4	2	△4	2	△1	1
	利率による増減	46	0	46	509	21	511
	純増減	42	2	42	511	19	520

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,376	12	2,389	2,777	11	2,789
預金・貸出業務	558	3	562	569	2	572
為替業務	737	8	746	713	9	722
証券関連業務	807	1	807	1,254	—	1,254
代理業務	207	—	207	222	—	222
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	12	—	12
保証業務	53	—	54	5	—	5
役務取引等費用	1,944	10	1,955	1,933	8	1,942
為替業務	131	5	137	126	4	130

その他業務利益の内訳

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	20	20	—	14	14
商品有価証券売買損益	△3	—	△3	2	—	2
国債等債券売却損益	35	—	35	△17	—	△17
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	19	—	19
合計	32	20	52	4	14	19

営業経費の内訳

金額単位：百万円

科目	平成17年度	平成18年度
給料・手当	6,026	6,053
退職給付費用	703	475
福利厚生費	79	92
減価償却費	699	628
土地建物機械賃借料	641	605
営繕費	20	19
消耗品費	196	250
給水光熱費	117	117
旅費	30	20
通信費	283	284
広告宣伝費	139	118
諸会費・寄付金・交際費	84	90
租税公課	531	480
その他	2,665	2,748
計	12,218	11,988

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況(預金業務)

預金科目別残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	227,710	—	227,710	220,412	—	220,412
うち有利息預金	179,482	—	179,482	180,478	—	180,478
定期性預金	477,604	—	477,604	487,456	—	487,456
うち固定自由金利	462,417		462,417	473,432		473,432
うち変動自由金利	649		649	542		542
その他	7,998	106	8,105	6,110	86	6,196
合計	713,314	106	713,420	713,979	86	714,066
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	713,314	106	713,420	713,979	86	714,066

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

区分	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	213,141	—	213,141	216,010	—	216,010
うち有利息預金	166,688	—	166,688	173,462	—	173,462
定期性預金	481,461	—	481,461	479,411	—	479,411
うち固定自由金利	466,126		466,126	464,941		464,941
うち変動自由金利	683		683	603		603
その他	2,742	143	2,885	2,938	104	3,043
合計	697,344	143	697,487	698,360	104	698,464
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	697,344	143	697,487	698,360	104	698,464

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	109,571	96,006	203,839	23,604	21,639	8,407	463,067
うち固定自由金利	109,470	95,921	203,761	23,503	21,355	8,407	462,417
うち変動自由金利	101	85	78	101	284	0	649

金額単位：百万円

種類	平成18年度						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	106,699	95,004	206,094	37,082	22,691	6,404	473,974
うち固定自由金利	106,679	94,985	206,044	36,840	22,480	6,404	473,432
うち変動自由金利	20	19	50	242	211	0	542

従業員1人当たり預金残高

金額単位：百万円

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	845人	—人	845人	875人	—人	875人
従業員1人当たり預金残高	844	—	844	816	—	816

1店舗当たり預金残高

金額単位：百万円

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	61店	—店	61店	61店	—店	61店
1店舗当たり預金残高	11,695	—	11,695	11,706	—	11,706

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,694	—	58,694	49,754	—	49,754
証書貸付	416,287	1,971	418,258	436,348	4,189	440,538
当座貸越	43,914	—	43,914	43,176	—	43,176
割引手形	7,598	—	7,598	8,576	—	8,576
合計	526,496	1,971	528,467	537,856	4,189	542,045

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	60,638	—	60,638	51,730	—	51,730
証書貸付	416,096	1,567	417,664	425,547	1,938	427,485
当座貸越	39,751	—	39,751	40,692	—	40,692
割引手形	7,628	—	7,628	7,279	—	7,279
合計	524,115	1,567	525,683	525,250	1,938	527,188

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	112,091	43,054	47,368	29,879	252,170	43,905	528,467
うち変動金利		18,451	22,749	16,638	131,251	13,418	
うち固定金利		24,602	24,619	13,241	120,918	30,487	

金額単位：百万円

種類	平成18年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	114,034	39,998	53,626	45,721	245,490	43,176	542,045
うち変動金利		17,350	22,784	15,530	126,077	13,824	
うち固定金利		22,647	30,842	30,191	119,413	29,352	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

金額単位：百万円

区分	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	254,730	48.20	257,625	47.53
運転資金	273,737	51.80	284,420	52.47
合計	528,467	100.00	542,045	100.00

営業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
有価証券	1,516	1,614
債権	28,559	25,876
商品	—	—
不動産	198,887	190,677
その他	—	100
計	228,963	218,269
保証	177,534	186,348
信用	121,969	137,428
合計	528,467	542,045

支払承諾見返の担保別内訳

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
有価証券	—	—
債権	55	74
商品	—	—
不動産	2,264	2,077
その他	—	4
計	2,320	2,156
保証	425	65
信用	390	297
合計	3,135	2,519

業種別貸出状況

金額単位：百万円

業種別	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,316	528,467	100.00	48,912	542,045	100.00
製造業	2,148	44,747	8.47	2,010	44,547	8.22
農業	1,026	3,065	0.58	915	2,399	0.44
林業	14	56	0.01	15	95	0.02
漁業	40	87	0.02	29	72	0.01
鉱業	30	4,401	0.83	24	4,284	0.79
建設業	3,188	49,158	9.30	3,145	45,219	8.34
電気・ガス・熱供給・水道業	197	1,646	0.31	147	1,661	0.31
情報通信業	151	3,108	0.59	104	2,172	0.40
運輸業	498	16,545	3.13	484	17,869	3.30
卸売・小売業	2,929	60,951	11.53	2,747	53,058	9.79
金融・保険業	109	37,356	7.07	104	38,463	7.10
不動産業	1,355	75,428	14.27	1,506	82,193	15.17
各種サービス業	5,626	107,688	20.38	5,079	103,381	19.07
地方公共団体	35	13,313	2.52	33	13,787	2.54
その他	34,970	110,917	20.99	32,570	132,845	24.50
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	52,316	528,467		48,912	542,045	

中小企業等に対する貸出金

金額単位：百万円

	平成17年度		平成18年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金(A)	52,316	528,467	48,912	542,045
中小企業等貸出金(B)	52,183	437,862	48,776	432,475
(B) (A) (%)	99.74	82.85	99.72	79.78

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

金額単位：百万円

区分	平成17年度	平成18年度
消費者ローン	115,548	123,413
住宅ローン	89,254	100,188
その他ローン	26,293	23,224

営業の状況 (貸出業務)

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

金額単位：百万円

区分	平成17年度				平成18年度			
	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	(A)/(B) (%)	期中平残 (%)	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	(A)/(B) (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	526,496	713,314	73.80	75.15	537,856	713,979	75.33	75.21
国際業務部門	1,971	106	1,856.54	1,093.83	4,189	86	4,832.96	1,849.60
合計	528,467	713,420	74.07	75.36	542,045	714,066	75.90	75.47

従業員 1 人当たり貸出金残高

金額単位：百万円

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	845人	一人	845人	875人	一人	875人
従業員1人当たり貸出金残高	625	—	625	619	—	619

1 店舗当たり貸出金残高

金額単位：百万円

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	61店	一店	61店	61店	一店	61店
1店舗当たり貸出金残高	8,663	—	8,663	8,885	—	8,885

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

金額単位：百万円

	平成17年度			平成18年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	8,827	13,696	22,523	7,508	11,263	18,771
期中増加額	7,508	11,263	18,771	5,270	9,970	15,240
期中減少額	8,827	13,696	22,523	7,508	11,263	18,771
目的使用	—	4,477	4,477	—	4,764	4,764
その他	8,827	9,218	18,045	7,508	6,499	14,007
期末残高	7,508	11,263	18,771	5,270	9,970	15,240

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	871	691

リスク管理債権額

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	3,415	5,196
延滞債権額	40,008	27,484
3ヵ月以上延滞債権額	426	128
貸出条件緩和債権額	16,337	12,967
合計	60,188	45,776

(注) リスク管理債権については、6 ページの用語説明を参照願います。

金融再生法開示債権額

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,609	15,951
危険債権	26,085	16,984
要管理債権	16,763	13,095
正常債権	471,779	499,735
合計	532,238	545,767

(注) 金融再生法開示債権については、7 ページの用語説明を参照願います。

営業の状況 (証券業務)

商品有価証券残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
商品国債	312	232
商品地方債	3	12
商品政保債	—	—
商品投資信託受益権	—	—
合計	315	245

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
商品国債	279	266
商品地方債	1	6
商品政保債	—	—
商品投資信託受益権	—	0
合計	280	272

有価証券残高

1. 期末残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	42,698	—	42,698	43,542	—	43,542
地方債	3,927	—	3,927	3,315	—	3,315
社債	44,877	—	44,877	46,799	—	46,799
株式	10,053	—	10,053	10,303	—	10,303
その他の証券	5,847	22,955	28,802	4,352	17,720	22,072
うち外国債券		15,402	15,402		17,720	17,720
うち外国株式		—	—		—	—
合計	107,404	22,955	130,360	108,313	17,720	126,033

2. 期中平均残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	41,767	—	41,767	43,600	—	43,600
地方債	4,074	—	4,074	3,535	—	3,535
社債	42,970	—	42,970	46,233	—	46,233
株式	6,376	—	6,376	6,424	—	6,424
その他の証券	4,683	23,721	28,405	7,650	22,184	29,835
うち外国債券		22,963	22,963		21,652	21,652
うち外国株式		—	—		—	—
合計	99,872	23,721	123,594	107,444	22,184	129,628

営業の状況（証券業務）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

金額単位：百万円

区分	平成17年度				平成18年度			
	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	(A) (B) (%)	期中平残 (%)	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	(A) (B) (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	107,404	713,314	15.05	14.32	108,313	713,979	15.17	15.38
国際業務部門	22,955	106	21,619.50	16,548.72	17,720	86	20,440.17	21,169.56
合計	130,360	713,420	18.27	17.71	126,033	714,066	17.65	18.55

有価証券の残存期間別残高

金額単位：百万円

種類	平成17年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,956	4,956	20,590	0	1,187	13,007	—	42,698
地方債	737	690	1,125	550	823	0	—	3,927
社債	5,130	18,764	17,617	2,406	957	0	—	44,877
株式							10,053	10,053
その他の証券	1,115	960	1,911	2,306	1,229	18,781	2,498	28,802
うち外国債券	1,115	299	—	1,403	—	18,781	512	22,112
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

金額単位：百万円

種類	平成18年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,959	25,323	—	—	4,334	7,925	—	43,542
地方債	218	1,080	921	853	241	—	—	3,315
社債	8,481	21,847	15,176	1,164	129	—	—	46,799
株式							10,303	10,303
その他の証券	1,263	—	2,185	—	1,351	15,018	2,252	22,072
うち外国債券	1,263	—	1,437	—	—	15,018	—	17,720
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債ディーリング実績

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
商品国債	491	407
商品地方債	7	14
商品政府保証債	—	—
合計	498	421

公共債窓口販売実績

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
国債	446	724
地方債・政保債	340	410
合計	786	1,134

公共債引受実績

金額単位：百万円

種類	平成17年度	平成18年度
国債	709	—
地方債・政保債	2,037	1,856
合計	2,747	1,856

営業の状況（証券業務）

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

金額単位：百万円

種類	平成17年度		平成18年度	
	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	315	△4	245	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

金額単位：百万円

種類	平成17年度					平成18年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
地方債	2,670	2,653	△17	18	35	2,457	2,455	△2	16	18
社債	543	537	△5	0	6	512	508	△3	0	3
その他	6,709	6,284	△425	-	425	5,700	5,501	△198	24	223
合計	9,923	9,474	△448	18	467	8,669	8,465	△204	40	245

(注) 1. 時価は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

金額単位：百万円

種類	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	5,225	9,476	4,251	4,256	5	5,763	9,848	4,084	4,092	7
債券	89,797	87,889	△1,908	71	1,979	91,312	90,287	△1,024	47	1,071
国債	43,895	42,698	△1,197	34	1,231	44,226	43,542	△683	17	701
地方債	1,276	1,256	△20	1	21	862	857	△4	0	5
社債	44,625	43,934	△690	35	725	46,223	45,887	△336	28	365
その他	22,904	22,007	△896	248	1,145	16,006	16,183	176	895	719
合計	117,297	119,374	1,446	4,576	3,129	113,082	116,318	3,236	5,035	1,798

(注) 1. 貸借対照表計上額は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のある株式について、平成18年度は23百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が簿価に比べて、30%以上下落した銘柄はすべて「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
満期保有目的の債券 社債	400	400
子会社・子法人等株式及び 関連法人等株式 子会社・子法人等株式	11	11
その他有価証券 非上場株式	565	443
その他の証券	85	189

(注) 1. 平成17年度において、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したその他有価証券で時価のない株式について11百万円、子会社株式について800百万円減損処理しております。
2. 平成18年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したものを55百万円減損処理しております。

5. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

金額単位：百万円

	平成17年度	平成18年度
評価差額	1,446	3,236
その他有価証券	1,446	3,236
(△)繰延税金負債	584	1,308
その他有価証券評価差額金	861	1,928

営業の状況（証券業務 / 国際業務）

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

金額単位：百万円

種類	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
その他の金銭の信託	5,341	5,341	—	—	—	5,321	5,321	—	—	—

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信関連取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

●取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理（ALM）の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「市場性リスク管理の基本方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

●リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいい、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為

替リスク」の3つに区分されます。当行では主として、ヘッジ目的のデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関が中心であり、かつ取引相手との集中取引を避けておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

●リスク管理体制

当行では「リスク管理要綱」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のため「フロント担当」と「ミドル兼バック担当」に分離した組織体制の維持に努め、業務遂行しております。また、市場リスク量はVaR（バリュアットリスク）等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

金額単位：百万円

区分	種類	平成17年度				平成18年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約 売建	5	—	—	—	1	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

・平成17年度

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除外しております。

・平成18年度

金額単位：百万円

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	500	19	19
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

外国為替取扱高

金額単位：百万米ドル

区分	平成17年度	平成18年度
仕向為替 売渡為替	30	28
買入為替	2	2
被仕向為替 支払為替	5	7
取立為替	0	0
合計	39	38

外貨建資産残高

金額単位：千米ドル

区分	平成17年度	平成18年度
国内店	1,014	754
海外店	—	—
合計	1,014	754

資本金・株式等の状況

資本金の推移

金額単位：百万円

年月日	増資額	増資後資本金
昭和47年 10月 1日	200	600
昭和50年 10月 1日	330	930
昭和59年 10月 1日	670	1,600
平成 元年 4月 1日	1,400	3,000
平成 4年 3月 21日	2,262	5,262
平成12年 2月 1日	4,727	9,990
平成14年 7月 30日	5,551	15,541

株式の状況

	平成19年3月31日現在
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	141,710,250株
株主数	6,980名

株式所有者別状況

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他	外国人	外国法人等 個人以外	個人		
株主数	一人	24	1	1,078	—	—	5,244	6,347	—
所有株式数	— 単元	28,433	303	40,939	—	—	71,454	141,129	581,250 株
割合	— %	20.15	0.21	29.01	—	—	50.63	100.00	—

(注) 自己株式 36,038 株は「個人その他」に 36 単元、「単元未満株式の状況」に 38 株含まれております。

大株主の状況

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,350	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	4,755	3.35
大内 克之	3,976	2.80
茨城銀行従業員持株会	3,510	2.47
株式会社三井住友銀行	3,011	2.12
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,916	2.05
豊崎 寛	2,556	1.80
佐川 清一	2,536	1.78
茨城いすゞ自動車株式会社	2,073	1.46
株式会社常陽銀行	2,042	1.44
計	32,728	23.09

従業員の状況

	平成17年度	平成18年度
従業員数	845人	875人
平均年齢	39.1歳	38.9歳
平均勤続年数	16.9年	16.6年
平均年間給与	5,325千円	5,275千円

- (注) 1. 従業員には、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与はそれぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

	平成17年度	平成18年度
嘱託、臨時従業員	331人	326人

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定性的な開示事項

単体情報

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	141 百万株	完全議決権株式
期限付劣後債務	9,390 百万円	

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。現在進行中の「いばぎんバリューアッププラン」では、平成21年3月期の自己資本比率8%台を目指しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失するなどの損失を被るリスクを言います。

信用リスクの管理については、当行が定める「クレジット・ポリシー」に則り、「信用格付」や「自己査定」を通じ、リスクの分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築に努めております。信用リスクの計量的把握については、バリュー・アット・リスクを用いた計量化を図り、リスク管理委員会に報告し、リスク量の評価をしております。

貸倒引当金については、予め定めている「償却・引当基準」に則り、自己査定と債務者区分を基準に計上しております。破綻先、実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。破綻懸念先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。それ以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)の適格格付機関4社を使用しております。なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジットデリバティブが該当します。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがございます。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では、自行預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱規定」等の行内規定に基づいて、適切な管理を行っております。特に、不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越とし、債務者の担保登録のない定期性預

金を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたり信用リスクの削減手法として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める「事務取扱規定」および「信用リスクアセット算出マニュアル」で評価・管理を行っており、自行預金、日本国政府もしくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券等を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については、日本国政府および我が国の地方公共団体が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様と判定しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行が取扱う派生商品取引は、「金利スワップ取引」、「通貨スワップ取引」、「先物為替取引」、「株式先物取引」、「債券先物取引」、「クレジットデリバティブ取引」があります。当行は、平成19年3月末時点において、信用リスクを含めた各種リスクの管理にリスク資本配賦の手法を用いておりません。当行の派生商品取引の相手はほとんどが信用度の高い金融機関です。また、お客さまとの「為替予約取引」については、貸出金等の与信取引と同様のリスク管理を行っております。

派生商品取引に対しては、引当金の計上はしておりません。また、担保については、信用度の高い金融機関との派生商品取引では、担保を徴求してはおりませんが、お客さまとの取引では、必要と判断される場合は、担保を徴求しております。なお、当行の信用力悪化により追加の担保を提供する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、平成15年9月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

現在当行は、新規の証券化または再証券化を実施する予定はありません。

なお、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を投資対象としております。

当行が保有する劣後受益権および証券化商品に関連し、信用リスク、ならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

当行が保有する劣後受益権については、証券化した住宅ローンの債権プールの期限前返済やデフォルト、延滞等の状況を毎月事後的にモニタリングし管理しております。また、保有する証券化商品については、適格格付機関の格付により管理しております。

ロ. 信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。また、劣後受益権については、金融庁告示第19号附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズの適格格付機関4社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または、外生的な事象により、

自己資本の充実の状況

当行が損害を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスクに分けて管理しております。

事務リスクに対しては、事務取扱規定に基づく事務処理が厳正に行われるよう、事務臨店指導や実務研修を実施し、厳正な事務処理および事務リスクに対する意識の徹底を図っております。また、監査部による立ち入り検査等により、事務処理結果に対する厳正な検証と事故防止のための指導のほか、事務処理プロセスの検証も行ってまいります。

システムリスクに対しては、障害時における対策や地震対策、防災・防災対策、並びにバックアップ体制の整備、自家発電設備の装備などの安全対策を講じながら、コンピュータシステムの安全稼働に万全を期しております。

ロ．オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする「基礎的手法」を採用しております。

8. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
上場株式のリスク管理につきましては、ミドル部署において、日次で時価評価しております。また、定期的にリスク量を計測し、その状況について、リスク管理担当役員等、経営陣に報告を行っております。上場株式のリスク管理の方法としましては、時価評価およびバリュー・アット・リスク (VaR) によるリスク量の計測を行っております。
- また、予め定めた投資限度枠およびロスカット等の遵守状況をモニタリングしております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ．リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、金利の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいいます。当行では、金利リスクのほか、有価証券等の価格の変動による価格変動リスクや、為替の変動による為替リスクを合わせて、市場リスクとして管理しております。

市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクについて、当行が予め定めたそれぞれの計量化手法により、毎月末時点でのリスク量を計測し、リスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会では、それらのリスク量を自己資本と対比し、評価しております。また、市場取引部門においては、運用限度額やリスクリミットを定め、それらに基づいてリスクをコントロールしながら安定的な収益確保を目指しております。

ロ．銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替リスク) 量の把握については、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いております。金利リスクの計測にあたって、期限前解約・返済やコア預金についての考慮はしておりません。リスク量の計測は、毎月末時点で行い、計測されたリスク量をリスク管理委員会に報告し、信用リスク量、オペレーショナル・リスク量と合算した上で、自己資本と対比することで評価しております。

連結情報

1. 連結の範囲に関する事項

イ．金融庁告示第19号第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則 (昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

ロ．連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

ハ．金融庁告示第19号第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

ニ．金融庁告示第19号第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

ホ．銀行法 (昭和56年法律第59号。以下「法」という。) 第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび

び同項12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

(口からホに関する事項)

連結グループに属する連結子会社は3社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容は、25ページの「子会社等」に記載しております。前記ハからホに該当する会社はありません。

へ．連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
4. 信用リスクに関する事項
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要
6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要
7. 証券化エクスポージャーに関する事項
8. オペレーショナル・リスクに関する事項
9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(2から10に関する事項)

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその規模が小さく、限られた業務のみを行っておりますので、上記の定性的な開示事項については、単体情報を参照願います。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定量的な開示事項

自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成17年度は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

1. 連結自己資本比率(国内基準)

金額単位：百万円

項 目		平成17年度	平成18年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	1,625	3,874
	自己株式(△)	6	7
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	141
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	79	81
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	434
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目計)計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	17,240	18,913	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	781	780
	一般貸倒引当金	2,481	2,480
	負債性資本調達手段等	4,242	7,584
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,242	7,584
	計 (B)	7,505	10,844
うち自己資本への算入額	7,505	10,844	
控 除 項 目	控除項目(注4) (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	24,694	29,707
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	381,694	360,690
	オフ・バランス取引等項目	15,391	2,232
	信用リスク・アセットの額 (E)	397,086	362,923
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	33,922
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	2,713
	計(E)+(F) (H)	397,086	396,846
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	6.21	7.48	
Tier1比率=A/H×100(%)	—	4.76	

(注)1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況

2. 単体自己資本比率（国内基準）

金額単位：百万円

項 目		平成17年度	平成18年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	1,312	—
	その他利益剰余金	—	3,685
	その他	—	—
	自己株式(△)	6	7
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	141
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	434
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目計〕計(上記各項目の合計額)(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	16,847	18,643	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	781	780
	一般貸倒引当金	2,481	2,477
	負債性資本調達手段等	4,242	7,584
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,242	7,584
計	7,504	10,841	
うち自己資本への算入額 (B)	7,504	10,841	
控 除 項 目	控除項目(注4) (C)	50	50
自 己 資 本 額	(A)+(B)-(C) (D)	24,301	29,435
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	381,583	361,028
	オフ・バランス取引等項目	15,391	2,232
	信用リスク・アセットの額 (E)	396,974	363,261
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	33,183
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	2,654
	計(E)+(F) (H)	396,974	396,444
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		6.12	7.42
Tier1比率=A/H×100(%)		—	4.70

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

金額単位：百万円

項目	平成18年度			
	連 結		単 体	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,087	83	2,087	83
地方三公社向け	974	38	974	38
金融機関及び証券会社向け	18,147	725	18,147	725
法人等向け	120,240	4,809	121,197	4,847
中小企業等向け及び個人向け	82,003	3,280	81,658	3,266
抵当権付住宅ローン	17,529	701	17,542	701
不動産取得等事業向け	64,042	2,561	64,042	2,561
三月以上延滞等	4,647	185	4,785	191
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,442	297	7,442	297
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,642	305	7,653	306
上記以外	18,901	756	18,467	738
証券化(オリジネーターの場合)	16,285	651	16,285	651
証券化(オリジネーター以外の場合)	746	29	746	29
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	360,690	14,427	361,028	14,441
【オフ・バランス取引等項目】				
短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
特定の取引に係る偶発債務	214	8	214	8
原契約期間が1年超のコミットメント	67	2	67	2
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,798	71	1,798	71
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	146	5	146	5
派生商品取引	5	0	5	0
オフ・バランス取引等計	2,232	89	2,232	89
合 計	362,923	14,516	363,261	14,530

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,356	1,327
うち基礎的手法	1,356	1,327

ハ. 総所要自己資本額

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
総 所 要 自 己 資 本 額	15,873	15,857

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	752,397	750,804
うち貸出金・コミットメント	532,178	531,015
うち有価証券	120,240	120,250
うちデリバティブ	25	25

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別残高

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	734,756	17,640	733,163	17,640
うち貸出金・コミットメント	532,178	—	531,015	—
うち有価証券	102,600	17,640	102,610	17,640
うちデリバティブ	25	—	25	—

ハ. 信用リスクに関するエクスポージャーの取引相手別残高

金額単位：百万円

	平成18年度					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	560,582	107,942	83,872	561,073	105,859	83,872
うち貸出金・コミットメント	387,449	107,942	36,787	388,369	105,859	36,787
うち有価証券	73,155	—	47,084	73,166	—	47,084
うちデリバティブ	25	—	—	25	—	—

自己資本の充実の状況

二. 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別残高

金額単位：百万円

連結	平成18年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	153,533	79,900	79,864	47,260	281,883	109,954
うち貸出金・コミットメント	114,034	39,998	53,627	45,721	232,016	46,779
うち有価証券	15,973	39,876	26,237	1,539	28,866	7,746
うちデリバティブ	0	25	—	—	—	—

注：コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

金額単位：百万円

単体	平成18年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	153,533	79,900	79,864	47,260	281,883	108,361
うち貸出金・コミットメント	114,034	39,998	53,627	45,721	232,016	45,616
うち有価証券	15,973	39,876	26,237	1,539	28,866	7,757
うちデリバティブ	0	25	—	—	—	—

注：コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

ホ. 三月以上延滞エクスポージャーの地域別残高

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連結		単体	
	国内	国外	国内	国外
三月以上延滞エクスポージャー	11,167	—	9,904	—

ヘ. 三月以上延滞エクスポージャーの取引相手別残高

金額単位：百万円

	平成18年度					
	連結			単体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
三月以上延滞エクスポージャー	7,136	4,031	—	7,136	2,767	—

ト. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

金額単位：百万円

	平成18年度					
	連結			単体		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	7,694	12,693	20,388	7,508	11,263	18,771
当期増減額	△2,236	△1,136	△3,372	△2,238	△1,293	△3,531
期末残高	5,457	11,557	17,015	5,270	9,970	15,240

注：特定海外債権引当勘定はございません。

チ. 個別貸倒引当金の地域別残高

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連結		単体	
	国内	国外	国内	国外
期首残高	12,693	—	11,263	—
当期増減額	△1,136	—	△1,293	—
期末残高	11,557	—	9,970	—

リ. 個別貸倒引当金の取引相手別残高

金額単位：百万円

	平成18年度					
	連結			単体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
期首残高	9,055	3,638	—	9,055	2,208	—
当期増減額	△1,731	594	—	△1,731	437	—
期末残高	7,324	4,233	—	7,324	2,645	—

ヌ. 取引相手別の貸出金償却額

金額単位：百万円

	平成18年度							
	連結				単体			
	法人	個人	国・地公体	合計	法人	個人	国・地公体	合計
貸出金償却額	495	203	—	699	495	196	—	691

ル. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実案した後の残高

金額単位：百万円

リスクウェイトの区分	平成18年度					
	連結			単体		
	残高	格付あり	格付なし	残高	格付あり	格付なし
0%	116,323	1,038	115,284	116,322	1,038	115,283
10%	95,334	—	95,334	95,334	—	95,334
20%	98,480	42,547	55,933	98,480	42,547	55,933
35%	50,132	—	50,132	50,132	—	50,132
50%	21,860	14,158	7,701	20,976	14,158	6,817
75%	116,622	—	116,622	115,795	—	115,795
100%	210,169	5	210,163	210,350	5	210,345
150%	1,768	—	1,768	1,706	—	1,706
合計	710,692	57,750	652,942	709,099	57,750	651,349

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連結	単体
適格金融資産担保	36,909	36,909
保証・クレジットデリバティブ	4,795	4,795

自己資本の充実の状況

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式（注）で算出しております。

（注）カレントエクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャルエクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
グロスの再構築コストの額	25	25
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	25	25
派 生 商 品 取 引	0	0
外 国 為 替 関 連 取 引	0	0
金 利 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
そ の 他 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト デ リ バ テ ィ ブ	25	25
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	25	25

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連 結		単 体	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
ク レ ジ ッ ト ・ デ フ ォ ル ト ・ ス ワ ッ プ	—	500	—	500
合 計	—	500	—	500

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連 結		単 体	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	32,744	—	32,744	—
合 計	32,744	—	32,744	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の残高

金額単位：百万円

	平成18年度			
	連 結		単 体	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	93	—	93	—
合 計	93	—	93	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
証券化エクスポージャー額	13,492	13,492
うち住宅ローン債権	13,492	13,492

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

ハ. 担保にて信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ. 担保の種類別の額

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

リスク削減手法に用いた担保の種類および額

金額単位：百万円

	平成18年度		
	連 結	単 体	
担保の種類			
自 行 預 金	0	0	0
合 計	0	0	0

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本額

当行がオリジネーターの証券化エクスポージャーは、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスクウェイトの区分ごとの残高の記載はありません。附則第15条を適用したエクスポージャーについては、(10)に記載があります。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の残高

金額単位：百万円

	平成18年度	
	連 結	単 体
証券化により増加した自己資本の額	434	434
うち住宅ローン債権	434	434

(6) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーはありません。

自己資本の充実の状況

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
 当期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益はありません。

ロ. 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 金額単位：百万円

	平成18年度	
	連結	単体
証券化エクスポージャー額	991	991
うち商業用不動産	991	991

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 金額単位：百万円

	平成18年度			
	連結		単体	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
50%	490	9	490	9
100%	501	20	501	20
合計	991	29	991	29

(10) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 金額単位：百万円

	平成18年度	
	連結	単体
信用リスク・アセットの額	16,285	16,285

(3) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(4) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーで金融庁告示第19号附則第15条を適用した証券化エクスポージャーはありません。

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価
 金額単位：百万円

	平成18年度			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	10,292	10,292	10,292	10,292
上記に該当しない出資等	190	—	200	—
合計	10,482	—	10,492	—

注：投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

ロ. 出資等の売却および償却に伴う損益の額

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
 ニ. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
 金額単位：百万円

	平成18年度	
	連結	単体
売却および償却に伴う損益額	405	405
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,092	4,092
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれていません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行および連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少なため連結ベースでの金利リスク管理は行っておりません。以下の計数等は銀行単体のものであります。

金利ショックに対する経済的価値の増減額
 金額単位：百万円

	平成18年度末
VaR	7,355
信頼区間	99%
保有区間	3カ月
観測区間	1年

注：VaRの算出において、コア預金(流動性預金の残高の50%相当額)は考慮しておりません。現時点において適切と思われる計測手法を使用し算出しておりますが、今後、計測手法の変更により金利リスク量は変動することがあります。

金利リスクを含む統合リスク量について
 金額単位：百万円

	平成18年度末	計測の条件等
市場リスク	9,482	
金利リスク	7,355	信頼区間99%、保有期間3カ月、観測期間1年
価格変動リスク	2,255	信頼区間99%、保有期間30日(政策保有は1年)、観測期間1年
為替リスク	1,133	信頼区間99%、保有期間3カ月、観測期間1年
相関効果(注)	△1,261	
信用リスク	5,618	信頼区間99%、過去3年間の倒産確率の平均値を用いた保有期間1年間のモンテカルロシミュレーション
オペレーショナルリスク	2,654	業務粗利益の3年平均の15%相当額
統合リスク量	17,754	
自己資本額(Tier1)	18,643	
未使用自己資本額	889	

注：相関効果とは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの各リスクが互いに重複している部分のことです。

(なお、自己資本の充実の状況に関する平成17年度の計数は、算出が困難なため、原則当期(平成18年度)分のみを計数を開示しています。)

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成19年7月9日現在)

茨城県	名称/住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
水戸市	●本店営業部 310-0021 水戸市南町 1-3-1	029(231)3171	8:00~21:00	9:00~17:00
	●大工町支店 310-0031 水戸市大工町 3-6-6	029(231)4225	8:45~19:00	9:00~17:00
	●水戸駅南支店 310-0803 水戸市城南 1-3-31	029(221)0011	8:45~19:00	9:00~17:00
	●見和支店 310-0912 水戸市見川 2-50-33	029(226)3211	8:45~19:00	9:00~17:00
	●渡里支店 310-0903 水戸市堀町 962-1	029(225)6151	8:45~19:00	9:00~17:00
	●平須支店 310-0853 水戸市平須町 1828-210	029(243)4181	8:45~19:00	9:00~17:00
	●吉田支店 310-0836 水戸市元吉田町 1479-3	029(248)1511	8:45~19:00	9:00~17:00
	●赤塚支店 311-4152 水戸市河和田 1-1812-6	029(255)1511	8:45~19:00	9:00~17:00
	●石岡支店 315-0013 石岡市府中 1-3-3-101	0299(22)5141	8:45~19:00	9:00~17:00
石岡市	●江戸崎支店 300-0504 稲敷市江戸崎甲 2720	029(892)2531	8:45~19:00	9:00~17:00
	●新利根支店 300-1412 稲敷市柴崎 5571-1	0297(87)3553	8:45~19:00	9:00~17:00
牛久市	●牛久支店 300-1234 牛久市中央 3-17-4	029(873)3133	8:00~20:00	9:00~17:00
	●笠間支店 309-1611 笠間市笠間 1178-1	0296(72)1233	8:45~19:00	9:00~17:00
笠間市	●友部支店 309-1704 笠間市美原 1-1-1	0296(77)7971	8:45~19:00	9:00~17:00
	●鹿嶋支店 314-0031 鹿嶋市宮中 7-10-23	0299(82)2431	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿嶋市	●神栖支店 314-0127 神栖市木崎 2842-2	0299(93)0971	8:45~19:00	9:00~17:00
	●波崎支店 314-0408 神栖市波崎 7682-5	0479(44)8021	8:45~19:00	9:00~17:00
神栖市	●古河支店 306-0023 古河市本町 1-3-19	0280(32)4611	8:45~19:00	9:00~17:00
	●総和支店 306-0234 古河市上辺見 2793	0280(32)0055	8:45~19:00	9:00~17:00
古河市	●真壁支店 300-4417 桜川市真壁町飯塚 997-1	0296(55)1155	8:45~19:00	9:00~17:00
	●大和支店 309-1234 桜川市阿部田 216-59	0296(58)7113	8:45~19:00	9:00~17:00
桜川市	●高萩支店 318-0014 高萩市東本町 2-32	0293(22)2028	8:45~19:00	9:00~17:00
	●下館支店 308-0021 筑西市甲 930-4	0296(22)5246	8:45~19:00	9:00~17:00
高萩市	●つくば市 305-0035 つくば市松代 1-9-7	029(855)6921	8:45~19:00	9:00~17:00
	●つくばみらい市 300-2307 つくばみらい市板橋 2259-1	0297(57)0100	8:45~19:00	9:00~17:00
つくばみらい市	●土浦支店 300-0036 土浦市大和町 5-5	029(822)5117	8:45~19:00	9:00~17:00
	●神立支店 300-0016 土浦市中神立町 14-9	029(832)1223	8:00~20:00	9:00~17:00
土浦市	●取手支店 302-0023 取手市白山 6-24-5	0297(74)1171	8:45~19:00	9:00~17:00
	●那珂支店 311-0105 那珂市菅谷 2362-1	029(295)1211	8:45~19:00	9:00~17:00
取手市	●行方支店 311-3832 行方市麻生 171-8	0299(72)0781	8:45~19:00	9:00~17:00
	●坂東支店 306-0631 坂東市岩井 2938-1	0297(35)9341	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂市	●日立支店 317-0064 日立市神峰町 1-10-6	0294(22)6111	8:45~19:00	9:00~17:00
	●多賀支店 316-0013 日立市千石町 1-4-18	0294(36)1161	8:45~19:00	9:00~17:00
行方市	●大みか支店 319-1221 日立市大みか町 2-22-26	0294(53)1066	8:45~19:00	9:00~17:00
	●常陸太田市 313-0051 常陸太田市東一町 2301-2	0294(72)2231	8:45~19:00	9:00~17:00
坂東市	●常陸大宮市 319-2265 常陸大宮市中富町 1005-1	0295(52)3171	8:45~19:00	9:00~17:00
	●ひたちなか市 312-0044 ひたちなか市元町 3-8	029(273)9111	8:00~20:00	9:00~17:00
日立市	●佐和支店 312-0002 ひたちなか市高野 600-1	029(285)2121	8:45~19:00	9:00~17:00
	●ひたちなか支店 312-0011 ひたちなか市中根 890-3	029(276)2503	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸太田市	●鉾田支店 311-1517 鉾田市鉾田 1569-13	0291(33)3131	8:45~19:00	9:00~17:00
	●造谷支店 311-1412 鉾田市玉田 1046-103	0291(37)3225	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸大宮市	●守谷支店 302-0128 守谷市けやき台 1-25-1	0297(48)4651	8:45~19:00	9:00~17:00
	●結城支店 307-0001 結城市結城 13619	0296(33)0881	8:45~19:00	9:00~17:00
ひたちなか市				
鉾田市				
守谷市				
結城市				

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成19年7月9日現在)

茨城県	名称/住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
龍ヶ崎市	●竜ヶ崎支店 301-0018 龍ヶ崎市米町 4020-3	0297(62)1234	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
	●佐貫支店 301-0033 龍ヶ崎市佐貫町 555-1	0297(66)5331	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
稲敷郡	●荒川沖支店 300-1151 阿見町住吉 2-14-7	029(842)9771	8:00 ~ 20:00	9:00 ~ 17:00
	●美浦支店 300-0413 美浦村大谷 486-1	029(885)5560	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
久慈郡	●大子支店 319-3526 大子町大子 755-6	0295(72)1151	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
猿島郡	●境支店 306-0433 境町 78-11	0280(87)5555	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
那珂郡	●東海支店 319-1111 東海村舟石川 762-1	029(284)0081	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
東茨城郡	●大洗支店 311-1307 大洗町桜道 178	029(267)0111	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
	●常北支店 311-4303 城里町石塚 2301-7	029(288)7555	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00

千葉県	名称/住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
旭市	●旭支店 289-2516 旭市口 965-6	0479(62)1115	8:45 ~ 18:00	—
柏市	●北柏支店 277-0831 柏市根戸 483-177	04(7132)3831	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
銚子市	●銚子支店 288-0048 銚子市双葉町 6-20	0479(22)8633	8:45 ~ 18:00	—
松戸市	●小金支店 270-0013 松戸市小金きよしヶ丘 3-12-13	047(342)1191	8:45 ~ 18:00	—

栃木県	名称/住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
宇都宮市	●宇都宮支店 320-0812 宇都宮市一番町 1-31	028(633)1361	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
小山市	●小山支店 323-0822 小山市駅南町 4-13-25	0285(28)7011	8:45 ~ 19:00	9:00 ~ 17:00
鹿沼市	●鹿沼支店 322-0052 鹿沼市銀座 1-1878-5	0289(62)4163	8:45 ~ 18:00	—

東京都	名称/住所	電話番号	ATM 営業時間	
			平日	土・日・祝日
足立区	●綾瀬支店 120-0005 足立区綾瀬 4-16-8	03(3620)3191	8:45 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00






































ローンセンター	名称/住所	電話番号	営業時間	
			平日	土・日・祝日
水戸市	●いばぎんコンサルティング ワザ ローンセンター水戸 310-0021 水戸市南町 1-3-3	029(233)2951	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00 ○
牛久市	●ローンセンター牛久 300-1234 牛久市中央 3-17-4 (牛久支店内)	029(873)7548	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
神栖市	●ローンセンター神栖 314-0127 神栖市木崎 2842-2 (神栖支店内)	0299(93)1480	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
つくば市	●ローンセンターつくば 305-0035 つくば市松代 1-9-7 (研究学園都市支店内)	029(855)8184	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
守谷市	●ローンセンター守谷 302-0128 守谷市けやき台 1-25-1 (守谷支店内)	0297(46)3331	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
龍ヶ崎市	●ローンセンター佐貫 301-0033 龍ヶ崎市佐貫町 555-1 (佐貫支店内)	0297(65)2148	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
那珂郡	●ローンセンター東海 319-1111 東海村舟石川 762-1 (東海支店内)	029(284)0660	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 16:30 ◎
















※○印は日曜日でのみの営業
◎印は土曜日でのみの営業となります。

ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成19年7月9日現在)

茨城県	設置場所	営業時間		
		平日	土・日・祝日	
水戸市	西原出張所	8:45~19:00	9:00~17:00	
	アンゼン水戸店	8:45~18:00	9:00~17:00	
	 水戸京成パーキングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00	
	 下市ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 コープフレール水戸	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 茨城県庁	9:00~18:00	-	
	 水戸駅ビル	8:00~21:00	9:00~17:00	
	 山新グランステージ水戸	9:00~19:00	9:00~17:00	
	石岡市	 カスミ石岡若松店	9:30~19:00	9:30~17:00
		 石岡ショッピングセンターぱれっと	9:00~19:00	9:00~17:00
 八郷総合支所		9:00~18:00	9:00~17:00	
潮来市	 潮来ホームジョイ本田	9:00~19:00	9:00~17:00	
	 潮来アイモア	10:00~19:00	10:00~17:00	
稲敷市	 江戸崎ショッピングセンターバンブ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 しんとねCOM	10:00~19:00	10:00~17:00	
牛久市	牛久愛和総合病院	8:45~18:00	9:00~17:00	
	 エスカード牛久	10:00~19:00	10:00~17:00	
笠間市	 岩間支所	9:00~18:00	-	
	 笠間市役所	9:00~18:00	-	
	 伊勢甚友部スクエア	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 笠間ショッピングセンターポルポレ	9:00~19:00	9:00~17:00	
かすみがうら市	 千代田ショッピングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00	
鹿嶋市	 鹿島チェリオ	10:00~19:00	10:00~17:00	
神栖市	 いせやショッピングセンター神栖店	10:00~19:00	10:00~17:00	
古河市	古河支所	8:45~18:00	-	
	 古河イトーヨーカドー	9:30~19:00	9:30~17:00	
常総市	 石下庁舎	9:00~18:00	9:00~17:00	
高萩市	 高萩サティ	9:00~19:00	9:00~17:00	
筑西市	 日立化成工業下館工場	9:00~18:00	-	
つくば市	 つくばショッピングセンターアッセル	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 クレオスクエア	10:00~20:00	10:00~17:00	
土浦市	 土浦ピアタウン	9:30~19:00	9:30~17:00	
	 土浦イトーヨーカドー	9:30~21:00	9:30~17:00	
	 新治さん・あびお	9:30~19:00	9:30~17:00	
取手市	取手駅西口	8:45~18:00	9:00~17:00	
那珂市	 那珂町ジャスコ	9:00~19:00	9:00~17:00	
行方市	 麻生庁舎	9:00~18:00	-	
日立市	日立市役所十王支所	8:45~18:00	9:00~17:00	
	 日立イトーヨーカドー	9:00~20:00	9:00~17:00	
常陸大宮市	 常陸大宮ショッピングセンターピサーロ	10:00~19:00	10:00~17:00	
ひたちなか市	 勝田ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 那珂湊セイブ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	 那珂湊総合支所	9:00~18:00	9:00~17:00	

茨城県	設置場所	営業時間	
		平日	土・日・祝日
ひたちなか市	 勝田長崎屋	10:00~19:00	10:00~17:00
	 ひたちなかジョイフル本田	9:00~19:00	9:00~17:00
	湊出張所	8:45~19:00	9:00~17:00
鉾田市	 鉾田市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
守谷市	ロックシティ守谷	10:00~21:00	10:00~19:00
龍ヶ崎市	佐貫カスミ	8:45~18:00	9:00~17:00
	 龍ヶ崎市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
	 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ	9:00~19:00	9:00~17:00
	 北竜台ショッピングセンターサブラ	9:00~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	 阿見ショッピングセンター	9:30~19:00	9:30~17:00
	 医療大学付属病院	9:00~18:00	9:00~17:00
	 美浦村役場	9:00~18:00	-
久慈郡	 大子町役場	9:00~18:00	9:00~17:00
猿島郡	 境ティープレイス	10:00~19:00	10:00~17:00
	 境ショッピングモールフィズ	10:00~19:00	10:00~17:00
那珂郡	 東海ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00
	 東海村役場	9:00~18:00	9:00~17:00
	茨城東病院	8:45~18:00	-
東茨城郡	 茨城町役場	9:00~18:00	9:00~17:00

※土・日・祝日欄の時刻に下線—がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。

※ = I-NET 共同出張所

※I-NET共同出張所については、1月1日~1月3日および5月3日~5月5日(原則)はお取扱いを休止させていただきます。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 25
- (2) 子会社等に関する事項 25

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業年度における事業の概況 24
- (2) 直近5連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標 26

3. 銀行及び子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書 27,28,29
- (2) リスク管理債権額
破綻先債権額 26
延滞債権額 26
3ヵ月以上延滞債権額 26
貸出条件緩和債権額 26
- (3) 自己資本の充実の状況
定性的開示事項 55
定量的開示事項 56
①自己資本の構成に関する事項 56
②自己資本の充実度に関する事項 58
③信用リスクに関する事項 58
④信用リスク削減手法に関する事項 59
⑤派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 . . 60
⑥証券化エクスポージャーに関する事項 60
⑦銀行勘定における出資等
エクスポージャーに関する事項 61
⑧銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 61
- (4) セグメント情報 33
- (5) 会社法による監査証明 34
- (6) 証券取引法の規定に基づく監査証明 34

- 受取利息と支払利息の増減 44
- 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 43
- 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率 . . . 43

②預金に関する指標

- 預金科目別平均残高 45
- 定期預金の残存期間別残高 45

③貸出金等に関する指標

- 貸出金科目別平均残高 46
- 貸出金の残存期間別残高 46
- 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 47
- 貸出金使途別内訳 46
- 貸出金業種別内訳 47
- 中小企業等貸出金残高 47
- 特定海外債権残高 48
- 預貸率 48

④有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別平均残高 49
- 有価証券の種類別残存期間別残高 50
- 有価証券の種類別平均残高 49
- 預証率 50

4. 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 10
- (2) 法令遵守の体制 11

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 36～39
- (2) リスク管理債権額 48
破綻先債権額 48
延滞債権額 48
3ヵ月以上延滞債権額 48
貸出条件緩和債権額 48
- (3) 自己資本の充実の状況
定性的開示事項 54
定量的開示事項 57
①自己資本の構成に関する事項 57
②自己資本の充実度に関する事項 58
③信用リスクに関する事項 58
④信用リスク削減手法に関する事項 59
⑤派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 60
⑥証券化エクスポージャーに関する事項 60
⑦銀行勘定における出資等
エクスポージャーに関する事項 61
⑧銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 61
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
または契約価額、時価、評価損益 51,52
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 48
- (6) 貸出金償却の額 48
- (7) 会社法による監査証明 42
- (8) 証券取引法の規定に基づく監査証明 42

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 22
- (2) 上位10以上の株主 53
- (3) 取締役及び監査役 22
- (4) 営業所の名称及び所在地 62,63

2. 主要な業務の内容 16～21,25

3. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 4～7
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の
状況を示す指標 35
- (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標
①主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率 43
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 43

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した業務および財産の状況に関する説明書類です。



株式会社 **茨城銀行** 総合企画部
〒310-0021 水戸市南町1丁目3番1号
TEL029(231)3171 FAX029(231)3144
URL <http://www.ibagin.co.jp/>